

東京防災隣組第二回認定団体交流会
意見交換会実施報告書

平成 25 年 8 月

東 京 都
株式会社 防災都市計画研究所

■実施概要

1 目的

各認定団体間の情報共有を促進し、ネットワーク構築を支援することで、各団体の活動レベル向上を図る。

2 日時

平成25年7月28日（日）午後3時～5時

3 場所

東京都庁第一本庁舎5階大会議場

4 参加者

第二回認定団体 64団体、88名（昨年：36団体、52名）

区市職員 38区市、19名（昨年：24区市、12名）

総合防災部職員 村山部長、松谷課長、隣組職員

5 実施スケジュール

15:00 挨拶（総務局総合防災部企画調整担当部長）

15:05 小グループ毎の意見交換

（事前の出欠回答の際に、①抱えている・興味のある課題、②意見交換を行いたい他の認定団体について意向調査し、1グループ7～10人で5～7団体の構成、計10グループ作成）

ファシリテーター 防災都市計画研究所 吉川忠寛代表取締役所長他4名

① 地域の防災活動における課題（イントロ）

② 意見交換の実施方法の説明

・各グループで司会、発表者、書記を決める。

・司会がタイムキーパー等の進行管理を行い、各団体等しく意見が述べられるように議論をリードする。

・書記が出された意見を付箋に記載し、模造紙に整理する。

15:25 各グループ共通の課題を中心として、意見交換テーマ「防災活動の活性化に向けた課題や取組」に基づき、意見交換

① 団体毎に自己紹介及び団体一言PRを実施（1団体約1分程度）

② テーマに則って、課題及び取組を発言（1団体約2分程度）

③ 残り時間でフリーディスカッション

16:05 休憩

16:15 グループの発表（各グループの発表者が2分程度で発表）

・2分経過時に予鈴やカンパ等を使用し発表者に呼びかけ時間管理

16:40 ファシリテーターによる総括

16:55 今後の防災隣組事業についてのご案内・諸連絡（総務局総合防災部）

17:00 閉会

6 各グループのテーマ

第1グループ：救出・救助活動

第2グループ：初期消火活動

第3グループ：安否確認の手法

第4グループ：災害時要援護者の取組A

第5グループ：災害時要援護者の取組B

第6グループ：避難所運営の取組

第7グループ：マンションでの防災の取組

第8グループ：木造住宅密集地域での取組

第9グループ：学校、企業、病院等の多様な団体との連携

第10グループ：情報伝達・収集

第1グループ（テーマ：救出・救助活動）

■参加団体名（計5団体・10名）

萩原4丁目町会（2名）・新橋地区防災会（3名）・南池袋二三四町会（2名）・原レスキュー隊（2名）・六本レスキュー隊（1名）

■ポスター内容（グループの意見のとりまとめ、同じ内容は削棄）

小テーマ	課題	解決策
地域住民の参加	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション・ビルの入居者が参加しない ・マンションは町会員になっていない ・新しい町会の人（マンション住民、若い人）をどう取り込むか ・町会に入らない住民への対応 ・ビルマンション住民の訓練への参加 ・災害時ビル等が多いため救出救助が困難 ・マンション住民等の会員率を上げたい。 ・1人住まいの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員にはならないがレスキュー隊にはいる人がいる。 ・お祭り参加者（神輿担ぎ参加者等）へ声かけ ・町会・防災組織の加入証を作成
事業所との連携（帰宅困難者）	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者と地域の避難者の混在 ・広域避難場所にだれを受入れるか（区分けの方法） ・地域の企業の参加が必要。どのように関わるか。 	

■発表内容

- ・地域住民がどうやうやって参加するかが一番大きい問題。私たちも地域でも訓練を実施しているが、人が集まりにくい。企業が多い地域、自営業の多い地域など地域特性が様々。住民をどのよう呼び込むかが課題。
- ・声かけが解決策のひとつ。
- ・私の地域で行っているラジオ体操などのイベントに住民を呼び込む。事前に回覧板の配布、ポスティングなどの事前活動を実施している。
- ・また子供を集めることが大事。子供が集まれば、親が来る。親が来れば祖母祖父もくる。
- ・子供を集めるためにはお祭りが有効。お祭りの合間に防災の話をする。そのようにして仲間を作っていく。
- ・事業所との連携が課題。日頃の接点をどのようにとるか。防災訓練やイベントにたまたま

出るだけではだめ。日頃から事業所と地域が関係を持つことが大事だが方法についてはまだ模索している。

■ワークショップの様子



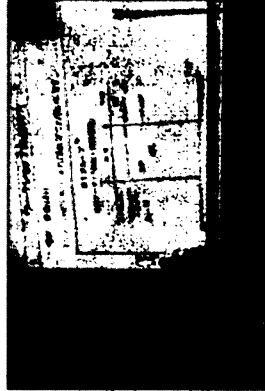
グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：清田）

- ・救出救助をする上でどのような体制にする必要があるか議論が行われた。
- ・まず人手不足。町会・自治会に人を集める方法について議論された。次に声かけ。他のイベントから防災活動に結び付け等の方法が挙げられた。イベントでの声かけ、ピラ配り、学童への防災活動の認知等、各自治体が行っている活動を参考にやり入れていくことが望まれる。
- ・最後は、帰宅困難者。事業所との連携の課題が挙げられたが、具体的な解決策は模索しているという状況だった。町会・自治会から事業所への積極的な声かけ、行政による体制づくり（協議会設置等）の支援が重要と考えられる。
- ・また、上では触れられていないが、災害時に、いつまで行うのかも重要な論点である。自衛隊、消防機関、警察機関等による救出救助活動の開始時間までとするのか、連携活動を実施しある程度は活動を続けるのか。お互いの役割について各地域で話し合うことが必要と考ええる。

第2グループ（テーマ：初期消火活動）

■参加団体名（計5団体・8名）

高尾台自治会防災会（2名）・あさしま・街づくり市民会議・ながみ（1名）・光町北部自治会（2名）・高木町自治会防災部（2名）・学園自治会自主防災会（1名）

■ポスター内容（グループの意見のとおりまとめ、同じ内容は簡潔）

小テーマ	課題	解決策
消火に必要な資器材等	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭消火器の設置 ・街頭消火器の位置、場所 ・街頭消火器が中心 ・消火栓の位置の把握はできているが、消火栓から遠い ・防火水筒が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用消火器の設置を進めている。 ・消火栓を使った消火。行政も支援している。 ・街頭消火器の充実。家庭用消火器のあっせん。微力でも費用の補助を自治会が実施 ・災害マップを作り、消火栓、街頭消火器の設置場所の徹底を図っている。
地形による消火活動の困難化	<ul style="list-style-type: none"> ・10自治会、600世帯 ・地形が複雑 ・高台に位置。区画整理がきちんとしていない ・道が狭いため消防車が入りにくい 	
災害時の各自の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、單身世帯はどうするか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象に災害時の逃げ道を徹底させたい ・住民による消火活動に期待

■発表内容

- ・高齢化、家屋の老朽化が問題。火が起こらないようにすることが重要。
- ・消火器の充実、消火栓の活動が課題。高低差のあるところ、階段があるところでは、バケツリレーが大変。
- ・我々の地域では、20mおきに消火器が配置している。どこに消火器や、消火栓用意するのか。どのように周知するか。過去、水があるのに、給水要請をしたこともあった。
- ・公的な組織との訓練、消火栓の場所の認知、家庭用の消火器の普及、各種消火器の普及（投げ込み式、スプレー式等）、消火栓を自治会による活用への許可、などが必要である。

■ワークショップの様子



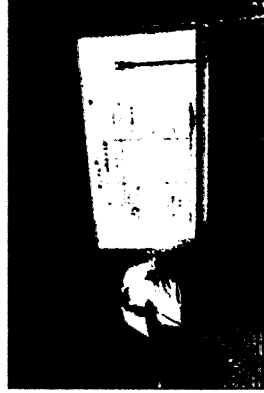
グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



グループの意見を整理する様子



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：清田）

- ・消火器の位置についての議論が行われた。地域特性の把握、消火器の普及の推進等の意見が出た。今回出された被害想定、地域の過去の災害履歴を踏まえ、地域特性のより深く知り、地域に合った資器材の配置を、行政を含めて取り組むことが必要と考える。
- ・災害時の消火の主体を誰とするのかが議論された。住民参加が必要という意見があった。上記と同じように、地域特性に合わせて必要な人員を検討することが必要と考える。
- ・発災時の高齢者等はどうするのかについても議論された。避難経路をあらかじめ検討し、発災時には、周囲の火災等の被害状況を伝達し、高齢者は避難させる等が必要という意見があった。高齢者の自助の意識啓発、支援者の活動、行政の支援と総合的な支援が求められる。
- ・また、1班の救出救助でも同じだが、災害時に、いつまで行おうのかも重要な論点と考える。消防署等による消火活動の開始時間までとするのか、連携活動を実施しある程度は活動を続けるのか。災害の規模を考慮しながら、お互いの役割について各地域で話し合うことが必要と考えられる。

第3グループ（テーマ：安否確認の手法）

- 参加団体名（計5団体・8名）
 練馬区大泉北和泉町会（2名）・立川市大山山自治会（1名）・青橋市東青梅五丁目自治会（1名）・日野市豊田団地自主防災会（2名）・あきるの市西秋留地区防災・安心地域委員会（2名）

■ポスター内容（グループの意見のとりまとめ、同じ内容は割愛）

小テーマ	課題	解決策
自助の徹底	・黄色いハンカチ提示の徹底 ・黄色いハンカチ提示の判断（震度5以上で提示することを周知）	・黄色いハンカチ提示を、毎年の防災訓練で習慣化
安否確認の対象範囲	・黄色い旗の全戸配布が困難（自治会加入率60%） ・対象者の把握方法 ・要援護者を周知したいが、個人情報保護の壁 ・自治会員外の扱い方	・名簿登録の義務化により加入率100%
安否確認の方法	・安否確認の結果、どこまでできるかの限界 ・見守り人の選定	・全会員に傷害保険の加入 ・24時間の対応
他との連携	・見守り協力員の人手不足 ・自治会未加入 ・行政作成の要援護者名簿を、住民に情報提供して欲しい	・企業・行政との連携 ・隣りの見守り ・民生委員との協働 （その結果、認知症、アルツハイマー等の早期発見）

■発意内容

- ・安否確認の課題について、まず自助の徹底が挙げられる。安否確認のため黄色い旗やハンカチを提示することで、自分が安全かどうかを周りに伝えるという手法を行っている団体がある。
- ・ただし、提示を忘れていたり、やらなかったりする人が多いという課題がある。そこで解決策としては、毎年の防災訓練で提示を行い習慣化する、ということが考えられる。
- ・他に、町会や自治会の未加入、どう工夫して加入して貰ったら良いか、など多くの課題が話し合われた。
- ・それらの解決策として、ある団体は名簿登録を義務化し、加入率100%を実現している。
- ・その効果として、高齢者の名簿、子どもの名簿などたくさん作っていき、民生委員や地域包括センター、高齢者福祉課との共同体により自助・共助を行うことができていく。
- ・さらに、企業、行政と連携をとり、東京ガス、東京電力、水道局と合わせると月に3回は

検針に来る人達によって、平時の安否確認を行っている。また、24時間以内に発見しないと人命に関わるということで、新聞配達業者とも連携している。

- ・最終的な解決策としては、向こう3軒両隣の見守りとなるだろう。そのおかげで、認知症やアルツハイマーの早期発見もできている。
- ・防災訓練についても、いつも同じ消防署との連携だけではなく、ウォークラリーやクイズ形式などのコミュニケーションを考え、工夫を重ねていく必要がある。会場の設営もできるだけの方に参加して貰うことにより、安否確認を行うことができる。

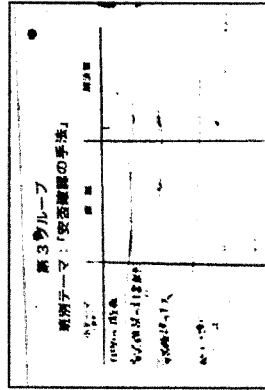
■ワークショップの様子



グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：竹内）

- ・本グループでは、黄色い旗の掲示など、先駆的な取り組みを実施している団体が複数あった。取り組みにあたっての共通課題として、①地域全体にどう広めるか、②いざという時に実践できるか、③安否確認後どこまで対応するのか、などが話し合われた。
- ・その中で、大山自治会の活動、①地域全員の名簿の義務化、②企業や行政との連携は注目に値する。主な活動目的は平時の高齢者見守り対策であるが、①の名簿義務化をブレイクスルーに各活動が行われ、災害時にも役立つものとなっている。
- ・また、これらを実現できた理由は、卓越したリーダーの手腕によるものと思われる。

第4グループ（テーマ：災害時要援護者の取組1）

■参加団体（計5団体・9名）
 神田彦路会（1名）・浅一丁目町会（2名）・萩中町会（2名）・松風防災会（1名）・東恋ヶ
 窪六丁目自治会防災委員会（3名）

■ポスター内容（グループの意見のとまりとめ、同じ内容は割愛）

小テーマ	課題	解決策
要援護者の 把握	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者の取組事例に関する情報を共有して欲しい 個人情報保護の問題に引っかかる リスト作成が途中でストップしてしまう 	<ul style="list-style-type: none"> 回覧板を用いて見回り申込み町会で見回り担当者を決定し、月1回見回りをする 千代田区では要援護者のリストを出してくれる 要援護者のリストのコピー等で工夫して伝達する
新入居者と のコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 集合住宅は特に連絡が取りにくい 一方で、移り住んできた人が多ければ新しい活動を行いやすい側面もある 新しい人との関わることは難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 昔からある町は近所で仲がよく連絡が取りやすい
全般的な 状況	<ul style="list-style-type: none"> 住民の防災意識の向上が急務 訓練がマンネリ化している 高齢化による担い手不足 	

■発表内容

- 要援護者のリストを行政から各自治会が入手していることが多い。しかし、その活用がどこまで上手くできているかは、グループ内で分かれた。つまり、個人情報保護の問題から自治会長のみが保管している地域があった一方で、個人情報漏れないよう上手く情報を加工して用いている地域もあったのである。
- 上手く情報を活用している地域の例として、要援護者として登録を希望する旨を記入できる書類を回覧板に入れて回している地域があった。
- 特に新入居者とのコミュニケーションを取るのには難しく、要援護者の把握がなかなか進まないという課題が複数の地域で聞かれた。お祭り等地域行事への参加を呼びかけることを通じ、要援護者の把握を進めていくことが重要である。
- いざれにせよ、いかに上手くリストの情報を活用していくかが重要であるという点では、グループ内で意見が一致した。

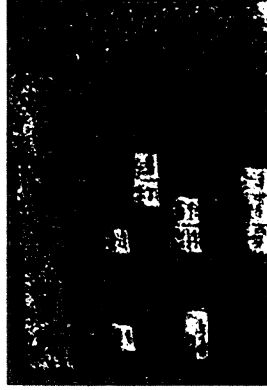
■ワークショップの様子



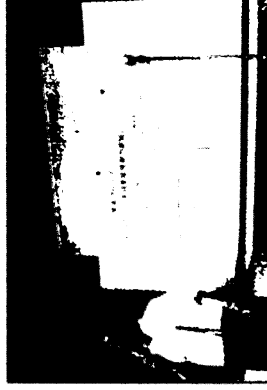
意見交換の方法を聞く参加者



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：野坂）

- 第4グループにおける共通課題は、実際に使える要援護者リストをいかに作成するかであった。その上で、要援護者が実際にどのような状況にある人であるかを把握することが重要であるという意見が聞かれた。
- しかし、特にマンション住民など新しい住民の状況を把握することは難しい。また、高齢化による担い手不足も深刻化している。
- そうした中、回覧板を用いて要援護者の所在地と状況を把握し地域独自のリストを作成した上で、見回り担当を地域内に置いてリストの情報を継続的に更新していく取組を行っている地域もあった。
- こうした先進的な取組事例を他の地域でも参照し合える仕組みづくりが重要と言える。

第5グループ（テーマ：災害時要援護者の取組(2)）

■参加団体名（計5団体・9名）

金町マンスン自治会（1名）・一小地域防災ネットワーク（2名）・草返西防災委員会（2名）・北二丁目みどり会（2名）・東長沼自治会自主防災組織（2名）

■ポスター内容（グループの意見のとりまとめ、同じ内容は削愛）

小テーマ	課題	解決策
状況把握 (事前)	<ul style="list-style-type: none"> 担当範囲が広域で把握が難しい (学校が近隣に7校) 近隣で顔のつながない 訪問してみないとその人の顔が分からぬが、訪問が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちで3名ずつ地域の要援護者を探し取り組みを行っている 70歳以上の人はチェックしておくべき。団地でチェックできている 小単位での見守りが大切! マンスンでは、見守り安心の会が中心となって要援護者を探す
状況把握 (避難生活)	<ul style="list-style-type: none"> 一時避難所での要援護者に関する情報共有がなかなかできない 全市に一時避難所を設定している地域でも、一時避難所での要援護者対策が十分でない(例：国立) 要援護者、救助する人、受け入れ先のリストを上手くつくりたくないといけない 	
行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> 200軒の一軒家で住民組織を立ち上げたが、行政が入っていない 行政と住民が一緒にやらないといけない 	<ul style="list-style-type: none"> 市から福祉の会へ要援護者の情報が入り、福祉の会で要援護者を探す体制の構築

■発表内容

- 第4グループと同様、要援護者の実際の状況が把握できるかどうか、第5グループでも課題となった。
- 状況や有効な取組方法は、集合住宅が多い地域と一戸建てが多いうちでかなり異なる。
- また、行政と地域で継続的な連携が取れているかどうかでも状況は異なる。グループ内では、自治会、福祉課、消防署など地域の防災組織が各々単独で動いている地域が多く、要援護者の把握が難しいようである。このため、行政内での一元化、行政と地域との連携の構築が重要と言える。

- 避難所での要援護者対策に関する取り組み事例も報告された。避難所においては、要援護者の受け入れ体制が整っている地域もあったが、避難所までいかに要援護者を連れて行くかについては、十分に体制が整えられていないという課題が明らかになった。避難所においても、行政と地域との連携が重要と言える。
- 事前/避難生活どちらにおいても、各組織が別々に動くのではなく、各自の動きがブローのようにつながっていく仕組みを作れるかどうかが重要と言える。

■ワークショップの様子



グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見整理の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：野坂）

- 第5グループの共通課題は、要援護者の状況をいかに把握するか、そしてその状況を踏まえた受け入れ先と支援者をいかに確保するかであった。この共通課題に対処する上で、地域組織と行政との連携が欠かせないという意見が提示された。
- 第4グループの報告とは対照的に、第5グループでは集合住宅ごとに組織立って要援護者の状況把握が行われている地域もあった。しかし、一戸建ての多い地域では担当地域が広域になってしまったため、発災直後だけでなく避難生活期に至るまで、中長期的な観点から対処方法が議論された。時系列の各段階によって生じてくる課題が異なっている。
- 地域特性および時系列ごとに、地域と行政が連携しながら課題と対処方法を検討していくことが重要と言える。

第6グループ（テーマ：避難所運営）

参加団体名（計5団体・7名）

浅区芝浦小地区防災協議会（2名）・新宿区新宿駅周辺防災対策協議会（1名）・武蔵野市大野田地域防災の会（2名）・調布市上ノ原まちづくりの会（1名）・国分寺市戸倉自治会東地区防災会（1名）

ポスター内容（グループの意見のとりまとめ、同じ内容は割愛）

小テーマ	課題	解決策
訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> 運営、訓練内容 訓練したいのが何やらば良いのかわからない 避難所運営のための勉強会はどうしているのか 	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線 宿泊訓練の実施 人から人への情報伝達・集約 防災トイレの組み立て 防災ウォーキング 勉強会、日頃の訓練
担い手、人数、年齢	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営の人員不足 男性が少ない 関心の薄い住民（マンション居住者等）が多い 若手を育てるための工夫 町内会が少ないため町ごとのまとめ役がない 避難所としての受付の仕方 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の団体との連絡を密にする ことで、避難所運営の担い手が増える 中高生への働きかけを丁寧に（戦力になる） イベントをして人を集める 餅つき大会をして人を集める 訓練を実施
要援護者の対応	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者の把握が難しい（個人情報保護の壁） 高齢者の誘導（誰がするか） 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対する支援者の組み分けをする
避難の場所	<ul style="list-style-type: none"> 階段が多いなど、高齢者には向きにくい 集会場所の面積が少ない 情報収集、方法、機材 コミュニケーションの物資をどうするか。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所はバリアフリーにする必要がある 学校の一般教室の開放 行政の防災課に資材提供を申し入れる 行政とあらかじめ協定締結
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法的問題 普管注意義務 津波対策 港区、中央区、品川区など東京湾に面している5m以上の波がきたらどうなるか？ 	

発表内容

まず、訓練の実施方法について、宿泊訓練や、情報集約・伝達が大切という意見があった。また、防災トイレの組み立てや防災ウォーキング、勉強会など日頃からの訓練をしておくことで、防災訓練をスムーズに行うことができるのでは、という意見があった。次に、担い手については、避難所運営の人手不足、マンションなど居住者の無関心、若手の育成など多くの課題が出た。その解決策として、地域の諸団体との連携、中高生への

きかけ等が提案された。また、餅つきなどのイベントの提案もあった。

第3に、避難場所に関する多くの課題が出された（階段が高齢者の負担になる、避難所の面積が非常に狭い、少ない市担当職員で対応できるのか等）。その解決策として、避難所のバリアフリー化、学校の一般教室の開放、行政との協定締結などが出された。

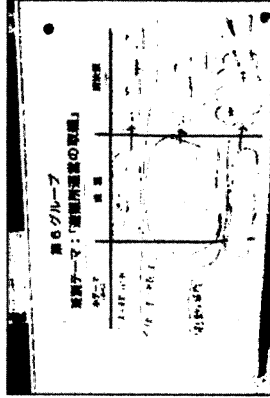
ワークショップの様子



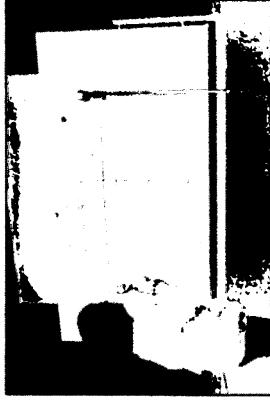
グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

ファシリテーターによる総括（担当：吉川）

避難所運営の訓練内容について、情報通信や実働訓練等の様々な提案があった。今後はこれらに加え、初動対応や初期期の組織化を重点とした新しい訓練企画も望まれる。
また、運営の担い手不足の問題にも重点が当てられ、地域の諸団体や中高生を巻き込む提案等、熱心な議論が展開された。このような事前の備えに加え、災害後に集まる避難者等の中から協力者を選別する方法・手順についてもイメージされたい。
他方、避難生活における要援護者支援策についてはあまり議論が進まなかったが、これについては、住民組織の支援内容（対象範囲）を具体的にイメージし、必要に応じて福祉事業者・NPO等との連携（役割分担）を図る取組が重要と考える。
最後に、避難所の施設環境や運営上の課題にも議論が及び、各団体の豊富な活動経験にもとづく様々な提案が出された。今後はこれらに加え、初期期の膨大な避難者等の捌き方について、自治体と住民組織が協働で検討し、訓練しておくことも重要と考える。

第7グループ (テーマ：マンシヨン防災)

- 参加団体名 (計5団体・10名)
 港区シーリアアお台場5番街6号棟となり組 (2名)・港区港南防災ネットワーク (2名)・練馬区光が丘地区連合協議会 (2名)・八王子市高尾パークハイムツA棟自衛消防隊 (2名)・町田市シーアハイム町田自主防災管理組織 (2名)

■ポスター内容 (グループの意見のとりまとめ、同じ内容は削棄)

小テーマ	課題	解決策
情報伝達について	<ul style="list-style-type: none"> 情報入手と伝達について 情報に関する資器材の用意 (常備) 防災組織は形だけ、未統一的、実質的な効果を出せる組織体制をどう作るか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報は、避難時に建物破損、被害状況を持ってきて、既定の用紙にまとめる 公的情報の確認には、防災無線、自転車部隊を出す 団地内では、非常ベルを鳴らす、3度の連呼 フロア一ごとに大声で知らせ、ドアノックする。 月1回広報誌を発行
安否確認方法	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認後の対応 マンシヨンの安否確認が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 各階毎に誘導班員を殺けて安否確認 安否確認カードをドアに掲示
高齢者対策	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が年々増加、どう対応するか 高齢者率 43%で、引きこもっている 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者7名への実施 (月1回) 民生委員と協力して、要援護者申し出を促進 どこに高齢者がいるか絶えず確認
無関心	<ul style="list-style-type: none"> お互いに無関心 人と人を取り持つ場作り (自治会活動など) 	<ul style="list-style-type: none"> あいさつ運動とイベント実施 ラジオ体操 360日実施 祭りなどを通して PR し、顔見知りになる 春秋に防災訓練の実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> トイレ対策 エレベーター対策 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易トイレの備え 非常階段を使った避難訓練実施

■発表内容

- マンシヨンでの重要な課題は、情報伝達、高齢者対策、トイレ対策の3つが挙げられる。
- まず、一つ目の課題として、情報伝達の課題がある。マンシヨンだと情報連絡しにくい。
- そこで、平時の解決策として、月1回の広報誌をエレベーターに貼るといった方法がある。
- また、災害時には、役所に一番情報が集まるところで、役所と地区の間を自転車で行き来して情報伝達をする必要があるだろう。お台場の団体ではパンクしない自転車を購入している。

二つ目は、高齢者対策が挙げられる。高齢者になるとなかなか外に出ない方が多くなる。そこで、高齢者サロンを開催する、祭りなどで高齢者専用の席を準備してお茶を用意するということをしている。高齢者の居場所をつくる、ということが大切。

三つ目は、トイレ対策、光が丘の団地ではコンポを購入して、穴を掘って良い場所をあらかじめ確認しておき、災害時にはそこにトイレをつくることとしている。お台場の団体では、海やマンホールトイレなどを考えている。

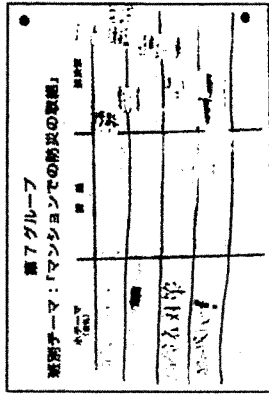
■ワークショップの様子



グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括 (担当：竹内)

- 本グループでは、どの団体もマンシヨンの防災計画、訓練、検証の活動を熱心に進めており、知識も豊富でワークショップの進め方も良く熟練していた。
- 最初に、主な課題として話し合われていたのは、無関心な層へどう働きかけるかということであった。コアなメンバーとそれ以外の住民との着しい温度差は、マンシヨン防災ならではの課題と言える。また、マンシヨンの高齢化も大きな課題となっていた。
- その解決策として、各団体では様々なイベントの工夫や広報誌の製作、高齢者の居場所づくり等を行っており、この意見交換は、活動のメニューを広げるために良いヒントになったと思われる。

第8グループ（テーマ：木造住宅密集地域での取り組み）

■参加団体名（計4団体・7名）

栗田区京一旭町会（1名）・世田谷区若林町会（2名）・八王子市中野町甲和（2名）・国分寺新町地区連合自治防災会（2名）・大田区入新井四丁目町会（欠席）

■ポスター内容（グループの意見のとりまとめ、同じ内容は割愛）

小テーマ	課題	解決策
全体 （災害が起きた場合地震・火災に弱いグループ）	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火 安否確認の方法 避難・誘導の方法 救助・救出の方法 	<ul style="list-style-type: none"> 井戸（手動式）を使った消火 → バケツリレー 防災訓練1回/年実施 区でも実施 行政でももう一歩踏み込んだ対策 → スタンドパイプ補助
地域（木密特有）	<ul style="list-style-type: none"> 行き止まりが多い 延焼を防止するためにはどうしたらよいか 	<ul style="list-style-type: none"> 消火活動にポイント 設備と訓練 スタンドパイプを購入・消火施設等の防災地図の作成 防災地図を町内に配布 設置漏れを把握 → 改善を図る 各家庭にホースを持つ D型ポンプの設置、各町会に1台設置が必要
人	消火隊の若返りが必要	<ul style="list-style-type: none"> 訓練参加者やPTAの役員OBを一本釣り
ハード面	<ul style="list-style-type: none"> スタンドパイプ配布（購入）も倉庫で眠っている 消火器の設置はあるが、劣化している（市の設置） 街頭消火器は、建替え等で移動、なくなっている 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭で消火器を持つ 街頭消火器をふやす 街頭消火器の点検は、行っている 行政へ働きかけることが重要

■発表内容

- 木造密集地域の最大の課題は、消火である。
- 市民の消火能力の向上と資器材整備がポイントになる。

・スタンドパイプの普及が進んでおり、今後も進めていきたい。

- ・D級ポンプの普及が進んでいない所もあるので、積極的に行政に働きかけていきたい。
- ・消火設備の配置は、町内の人たちが知っておく必要がある。マップを作成し、各戸に配布して普及していきたい。

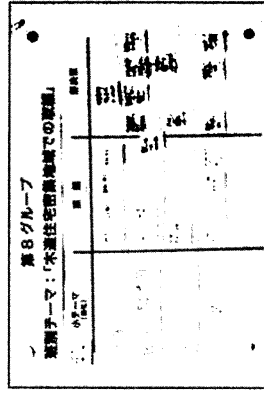
■ワークショップの様子



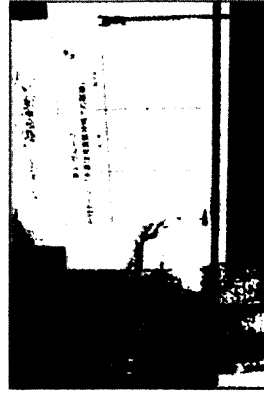
グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：井上）

- ・本グループは、木造住宅密集地域での取り組みをテーマにしているため、どの団体も火災が大きな課題となっている。
- ・各々の団体での取り組み状況が積極的に話し合われた。その中で、スタンドパイプの積極的な導入や地域の防災マップの作成、PTA役員OBへの積極的な働きかけなど有意義な情報交換となった。
- ・町内の建替え動向によって、街頭消火器の位置が変わったり、なくなったりしてしまうという課題は、地域の防災を丁寧に取り組んでいるからこそ気づく課題である。
- ・時間が少なかったこともあったが、地域の消火能力の向上と合わせて、これまでの災害の教訓から地震時の出火防止対策などを町内に広く普及啓発していく活動についても意見交換が出来たらさらに有意義な時間になったと思う。

第9グループ（テーマ：学校、企業、病院等の団体との連携）

■参加団体名（計5団体・9名）

台東区アサヒ商店街振興組合（2名）・目黒区自由が丘商店街振興組合（1名）・世田谷区玉川町会（1名）・杉並区建物総合管理業協同組合（3名）・常盤中学校避難所運営会議（2名）

■ポスター内容（グループの意見のとりまとめ、同じ内容は割愛）

小テーマ	課題	解決策
学校	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営での学校との連携 教授所の分業について、共通理解が低い点 教授所の町内会や民生委員との連携と関わり方 中学生と町会員のコミュニケーション 中学校、支援学校、福祉工場の3団体の連携 災害時トイレ 避難訓練の参加が少ない 震災教授所に昼間発災時駆けつける人の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所と企業と協定 学校、教職員と地域の連絡会議を行う
人集め・意識	<ul style="list-style-type: none"> 危機意識が欠けている 防災組織に人材が集まらない 企業との連携、災害時の資器材・物資の共有 若い人の参加 	<ul style="list-style-type: none"> フェスティバルや祭のときに誘うようにする 近所の付合いの場を設ける 防災隣組アドバイザーと相談する。
医療	<ul style="list-style-type: none"> 病院等医療機関との連携で「トリアージ」をどう取り組むのか 	<ul style="list-style-type: none"> 医師会を取り込む

■発表内容

- 平日昼間は高齢者のみで、発災時の担い手不足が課題となったが、地元の企業と連携していくことで、平日昼間の担い手を確保していきたい。
- 避難所運営委員会等の会合を開き、企業等にも参加を働きかける。
- 人集めについては、2つの方法を提案された。ひとつは、地域のお祭りなどのイベントで、防災の普及啓発を進めていくこと。もうひとつは、近所の付き合いをする場を設け、小さなコミュニケーションで広げていくことである。

- 防災隣組のアドバイザー制度を積極的に活用していきたい。
- 医師会との連携を密にしていきたい。

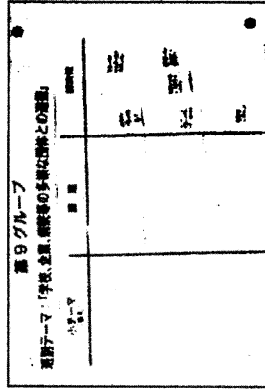
■ワークショップの様子



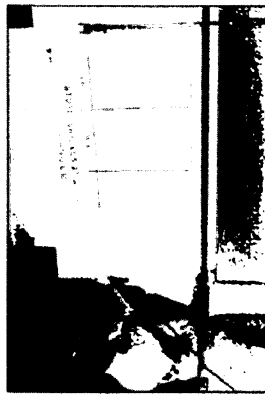
グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括（担当：井上）

- 本グループでは、「学校との連携」、「人集め・防災意識をどう高めていくか」、「医療機関との連携」が大きなテーマとなり、特に学校とのかわりが深い避難所運営について話し合われた。
- 平日昼間は、高齢者が中心となり防災の担い手不足が心配されるという課題では、中学生や地元企業の参加などがその解決方法として意見が出された。また、その中で町会と中学生のコミュニケーションがうまくいくかなどの課題も出された。
- 「人集め・防災意識をどう高めていくか」というテーマでは、町会全体のお祭りやイベントなどで防災啓発の機会を設けることや小さいコミュニティ（近所付合いの場）を数多く作ってその中で防災啓発や人づくりを行っていくというアイデアが出された。
- このような、いろいろなアイデアを出るところから実践していくことが大切である。
- 町会から学校や企業等の各団体への働きかけ方などの意見交換が深くできれば、さらには有意義な時間になったと思う。

第 10 グループ (テーマ: 情報伝達・収集)

■参加団体名 (計5団体・7名)
 淡区立小中一貫教育校お台場学園淡陽小・中学校、お台場地区防災協議会 (1名)・世田谷区
 玉川町会 (1名)・板橋区志村五桜町会 (2名)・小平市東小川橋地区防災対策連合会、社会
 福祉法人黎明会 (2名)・国分寺市泉町三丁目地区連合自治防災会 (1名)

■ポスター内容 (グループの意見のとりまとめ、同じ内容は割愛)

小テーマ	課題	解決策
I 情報の種別 (Soft) ①入ってきた場合 ②入らない場合 A: 平時の情報は? B: 災害時に集める 情報は?	・Aを管理する人は? ・平時から知り得る情報 ・入ってきた情報の表示 方法 ・地元の情報が分からな い ・どこまで情報を集める か? ・情報通信手段が使えな くなる (TV、Radio、携 帯電話等) ・情報収集機器は十分 か? (無線機、防災無 線の活用等) ・情報を提示する方法	A 情報選別の訓練 ・安否確認の方法 ・平素の訓練の大切さ ・情報の一元化 B 情報収集 ・正確な情報把握を ・行政からの情報を大切にす る ・PCが利用できるような電源 確保 ・中学生への啓発 ・中高生を防災に活用 ・①自分を守る、②地域を守 る
II 機器関係 (Hard)		

☆情報に関する防災訓練

■発表内容
 ・まず、課題テーマについては、本部に入ってくる情報と入ってこない情報等のソフトの間
 題と、情報通信手段の途絶等の道具 (ハード) の問題の2つのテーマがある。
 ・解決策としては、情報に関する防災訓練、とくに情報選別のテーマが必要と考えた。様々
 な防災訓練を行っているが、災害時の情報を、どう受け入れて、判断し、伝えるか、とい
 う情報の選別訓練をすることがとくに重要と考えた。
 ・次に、必要な情報として、平時から、災害の危険や災害時の交通等の問題について地域住
 民にきちんと伝えることが重要である。
 ・情報入手先としては、災害時には、地元の情報伝わってこないことが多いので、行政か
 らの情報収集が大切であり、逆に情報発信先として、避難所等の情報を外にどう伝えるか
 といったことが大事である。そこで、きちんと情報を集めて、選別、判断して、指示でき
 るようなリーダーが必要であり、そのための訓練が大事である
 ・情報収集手段の確保については、実際に3.11でもテレビ、ラジオ、携帯が使えなかったこ
 とから、これらの手段やパソコン等に必要ない電源を備えておくことが必要である。

・お台場では、中学生に、彼らが得意とする携帯電話の活用により情報収集等を担当して
 らうという。また、情報機器が使えない時には伝令で走ってもらおうとも考えられる。
 ・情報の収集と伝達には多くの課題があるため、訓練が重要というのが結論である。

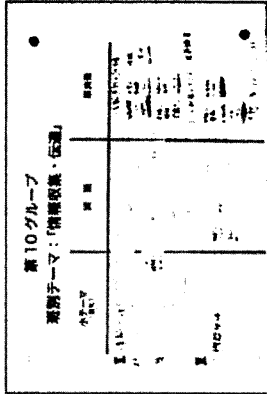
■ワークショップの様子



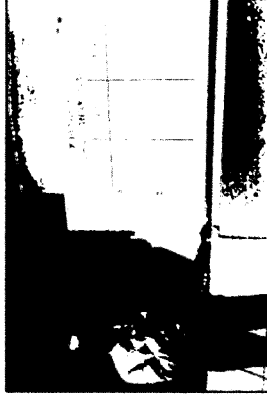
グループ内の意見交換の様子



グループ内の意見交換の様子



意見交換をまとめたポスター



グループの意見発表の様子

■ファシリテーターによる総括 (担当: 吉川)

・情報のソフト・ハードの側面に着目し、情報収集・伝達をテーマとする訓練を最重要課題
 と位置付け、情報の収集・選別・伝達の流れと必要な情報内容、情報通信手段のあり方等
 を具体化する検討が行われた。
 ・いうまでもなく災害対応には情報収集・伝達のあり方が決定的に重要である。具体的には、
 災害対応に必要な情報を収集し、膨大な情報の中から重要な情報を分析 (選別) し、対策
 の方針を決定し、指揮命令系統に即して的確に指示し、オペレーションを実行する、また、
 その後の進捗管理を定期的に行うこと、それら一連の流れを円滑化するための行動手順の
 具体化や訓練の実施等が重要である。
 ・そのためには、災害対応で必要とされる情報の内容をあらかじめ想定し、それに必要な組
 織体制 (伝達経路) や通信手段を確保しておくこと等が必要である。
 ・本グループでは、それら情報収集・伝達に関わる重要な論点を的確に抽出し、各団体の豊
 富な活動経験やそこから表出される経験知をもとに熱心に議論が展開された。

全体総括(吉川)

■グループ間の関係性について

- ・短時間の中で多くの知恵が発表された。それと同時に、各テーマ間でそれぞれ関連性の高い参考意見が数多く出された。
- ・例えば、第1グループ[救出・救助]からは、子どもを対象に人集めをする、子どもを呼ぶことでその親が来るという趣旨の発表があったが、それは、第6グループ[避難所運営]で出された「担い手不足」という課題解決に関わる話であった。
- ・第2グループ[初期消火]では、老朽住宅が多い中での消火に関するアイデアが色々出されたが、それは、第8グループ[木密地域の取組]の「初期消火」の課題に関連していた。
- ・第3グループ[安否確認]における「名簿の義務付け」や「小単位による安否確認のグループ作り」などの活動事例は、第4、5グループ[災害時要援護者支援]においてもとても参考になる。同時に、[災害時要援護者支援]の中で出された、避難生活における要援護者の支援、搬送を誰が担うか、などのテーマについては、まさに第6グループ[避難所運営]の要援護者対策につながっている。
- ・このように、課題や解決策が色々なところで関連し、相互に共通点があり、悩みもかなり近いことがこんな短い時間でもよく分かった。したがって、このような意見交換をもっと色々な場で開催し、続けていくことによって、様々な知恵がもっと具体的な形で生かされることになるだろう。

■今後の更なる地域防災力向上のために

- ・第10グループ[情報伝達・収集]では情報選別の訓練を重視されていた。情報の収集・伝達は、グループ全てに共通するテーマである。危機管理を考える上で情報収集・伝達のあり方は抜きにできない重要な問題である。
- ・情報の選別(情報トリアージ)とは、優先的に取り扱うべき情報を選別することである。つまり、災害時に、多くの情報の洪水の中で何が大事かを選び取り、対応の方針を決め、その結果を指示し、各部隊が実行する。実行後にはその進捗管理をする。この危機対応の流れを円滑化することが非常に大事であり、どの場面においても共通する。
- ・情報の収集・選別方法について、災害対策本部では主に2つの手法を使う。
- ・一つは、発生事象を時系列で並べる。時間の流れに沿って発生する被害や問題を時系列で克明に記録し、その対策を課題の横に並列に書く。対策済みのもの、優先度が低いものには線を引き、積み残しの課題を明確にする。
- ・もう一つは、地図上で被害と対応の関係を明確にする。被害や問題の発生場所とその対応に必要な資源の場所を図示し、対応を戦略的に考える素材として活用する。
- ・この二つの方法は、行政の災害対策本部でよく使われる訓練ではあるが、地域防災でも十分参考になるし、活用できる。
- ・以上のとおり、時系列でのシナリオ型訓練と図上訓練を融合した本部訓練に取り組み、地域防災力のステップアップを図っていただきたい。